

第2章 MICEの市場動向等に関する調査

1 MICEの市場動向

(1) コンベンションの市場動向

本調査ではコンベンションの市場動向については、主に2つの資料、国際会議協会 (ICCA) Statistics Reports、日本政府観光局 (JNTO) 国際会議統計、に基づいて整理を行う。それぞれの国際会議の定義については、以下のとおりである。

【ICCAにおける国際会議の定義】

- ①参加者総数 50 人以上
- ②定期的に開催 (1 回限りの会議は対象外)
- ③3 カ国以上をローテーション (2 国間会議は対象外)

【JNTOにおける国際会議の定義】

- ①「国際機関・国際団体」又は「国家機関・国内団体」
- ②参加者総数：50 名以上
- ③参加国：日本を含む 3 カ国以上
- ④開催期間：1 日以上

ア 世界と日本の国際会議の開催件数の推移

国際会議の開催件数は、世界でも日本でも増加傾向にあり、世界での伸びと同様に日本での開催件数も伸びている。2011 年のみ東日本大震災の影響で日本での開催件数は大幅に減少した。



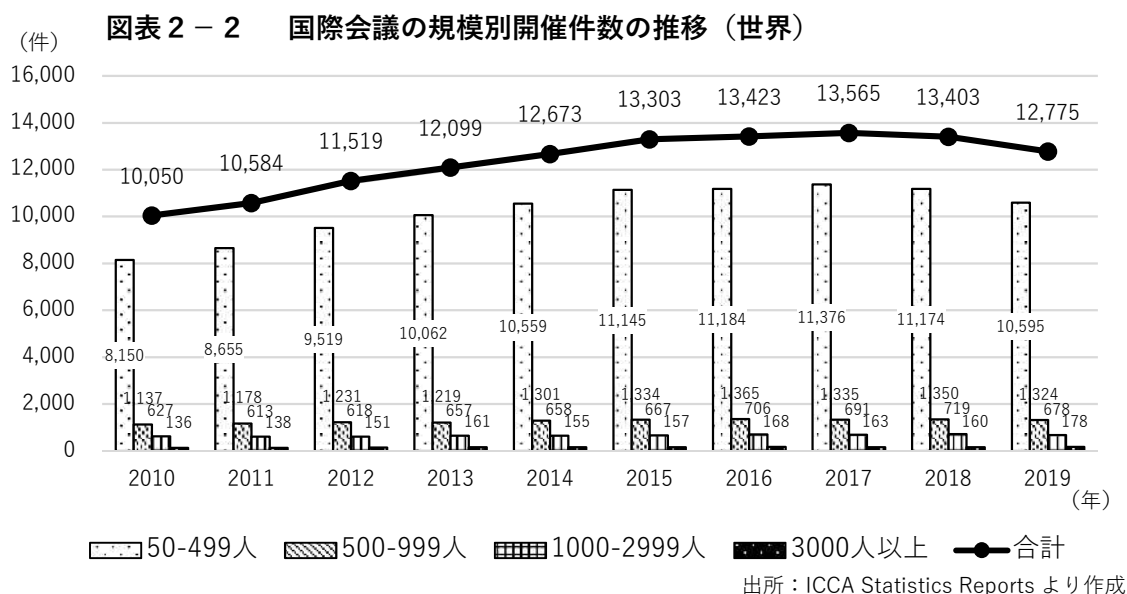
出所：ICCA Statistics Reports より作成

※ICCA のデータについては、関係者が随時最新情報を登録する仕組みであるため、最終的な値の反映まで数年のタイムラグが発生する。そのため、直近数年の件数が本来よりも少ない値を示す場合がある。

イ 世界と日本の国際会議の開催件数の推移

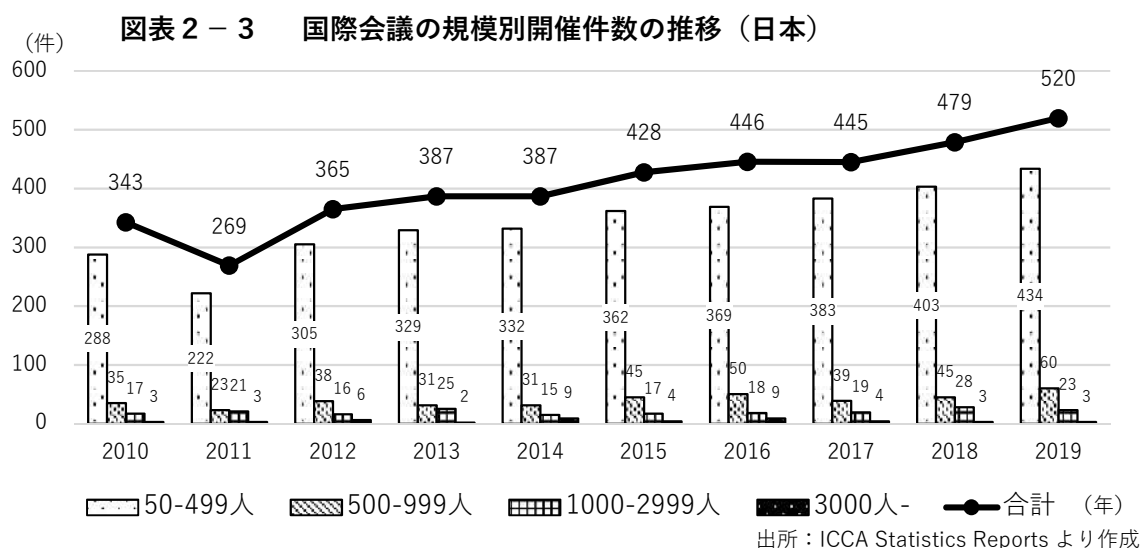
世界の国際会議の開催件数を規模別でみた場合、500 名以下の小規模な会議ほど、大幅に増加している傾向にある。これには様々な要因があるが、近年は国際会議のテーマがより細分化されてきており、従来の会議から派生した会議が多数開催されるようになってきていることが大きな要因としてあげられる。

一方で、1,000 名以上の大規模な国際会議も増加傾向にある。これは長年続き定着した会議では、参加者が徐々に増加し、会議の規模が拡大していく傾向にあることが要因の一つであると考えられる。



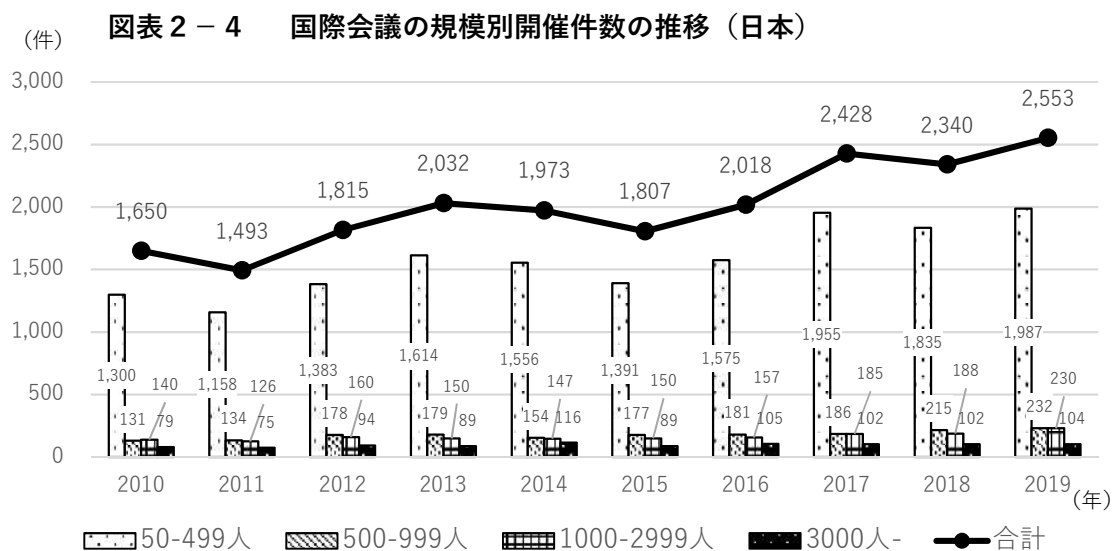
日本でも同様に、500 名以下の小規模な会議ほど、大幅に増加している傾向にある。一方、1000 名以上の大規模な国際会議については、世界的な傾向よりも比率が低くなっており、全体の成長に比べると伸びは鈍い傾向にある。

これは諸外国に比べ、日本に大規模な MICE 施設が少ないこと、欧米諸国からの距離（アクセス利便性）に課題があることなどが影響しているものと考えられる。



ウ 日本の国際会議の規模別開催件数の推移

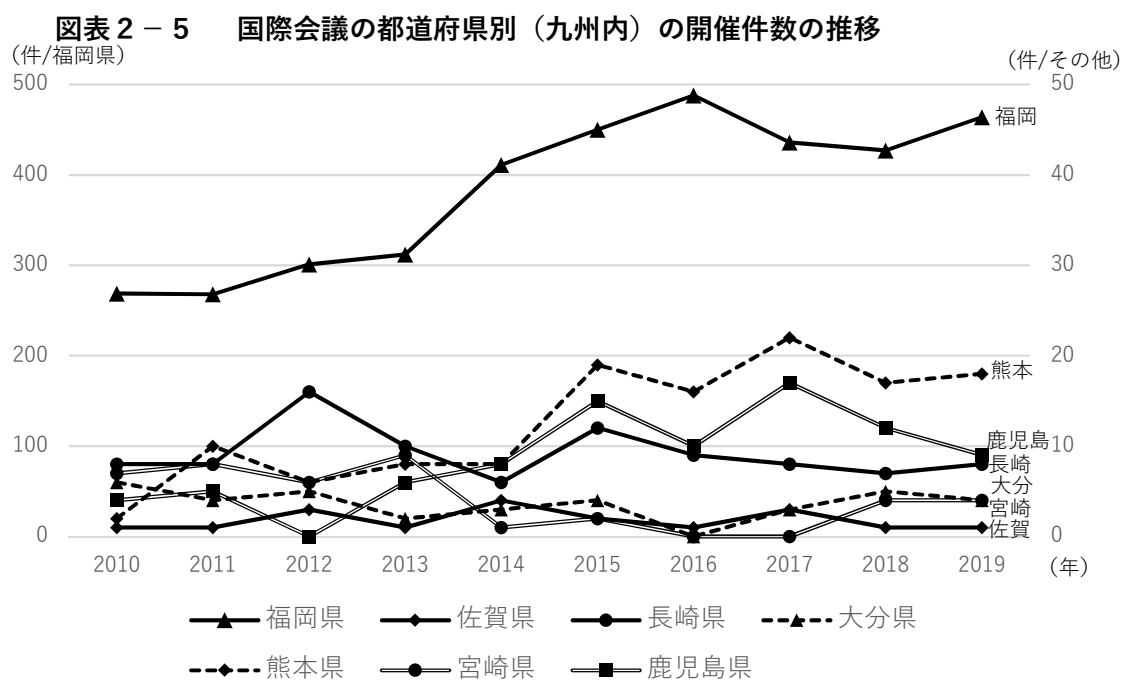
国内における国際会議の統計である JNTO 国際会議統計によれば、日本の国際会議の開催件数が増加傾向にあることや、500 名未満の小規模な会議ほど件数が多くかつ増加数も多いことは変わらないが、それ以外の規模の開催件数も増加していることがわかる。



なお、本表は J N T O 国際会議統計の資料編 3 を使用して作成しており、統計本編の開催件数とは、一部異なる値となる場合がある。

エ 国際会議の都道府県別（九州及び本県）の開催件数

九州内では福岡県が極めて多い件数となっており、次いで熊本県、鹿児島県、長崎県が第二グループを形成している。現状、本県は九州第 3 の位置にある。

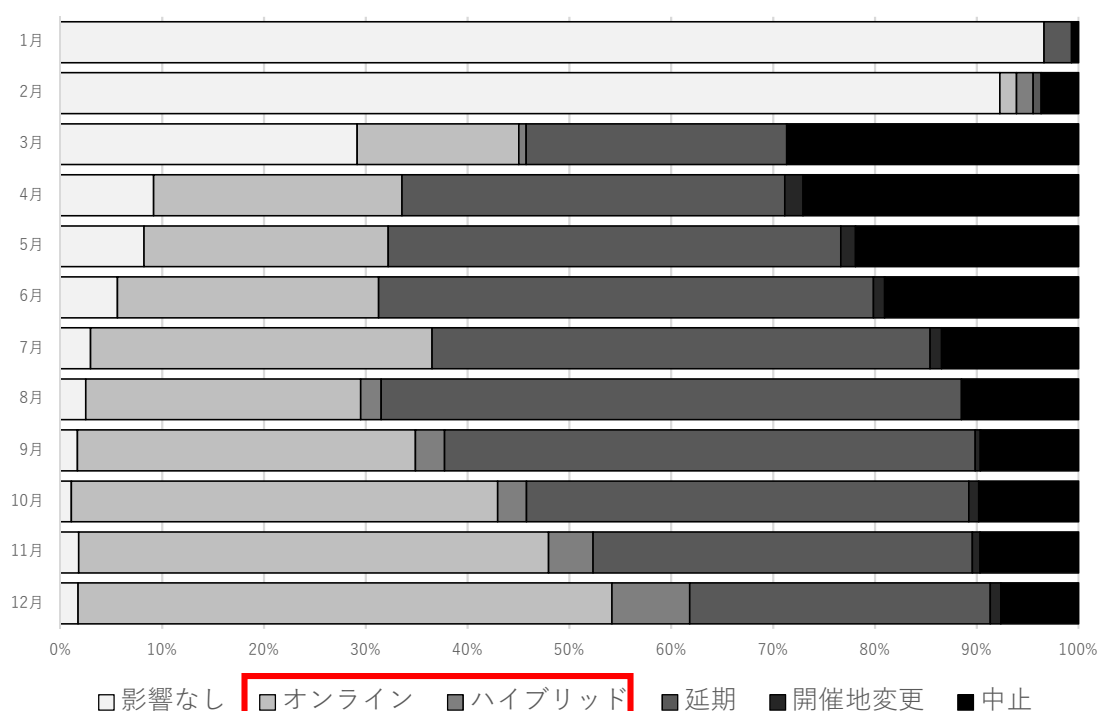


オ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くのコンベンションが中止・延期を余儀なくされ、その後も渡航制限や人流抑制の影響を受け、オンライン開催やハイブリッド開催などこれまでの開催形態とは異なる方法で、開催されている。

2020年の国際会議の開催状況を開催月別でみると、年の後半になるにつれて、オンラインでの開催が増加し、延期や中止は減少している。また、徐々にハイブリッドでの開催も増加してきている。今後、各種制限の緩和に伴い、参加者個々の事情に対応できるハイブリッド化が進む可能性が高いと考えられるが、その移行期である現時点においては、ハイブリッド化がどの程度進むかの予測は難しい。

図表 2 - 6 2020 年の国際会議の開催状況（月別）



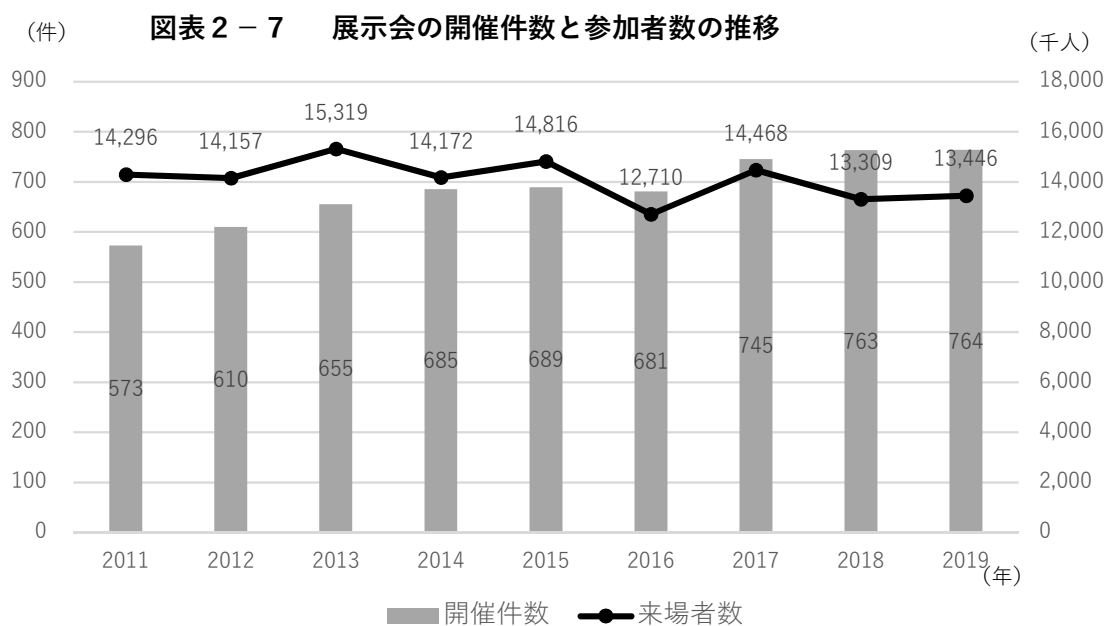
出所：ICCA Annual Statistics Study 2020 より作成

(2) 展示会の市場動向

ア 日本における展示会（主に BtoB の産業展示会）の開催件数

全国の展示会の開催件数は、一時的な減少はあるものの、全体としてはゆるやかな増加傾向にある。展示会産業は、近年の積極的な経済政策や新産業分野の創出を背景に、新規の展示会も多く開催されており、今後も成長を続けていくと考えられる。

来場者数に関しては、統計上は横ばいからやや減少の傾向が続いているが、これは展示会主催会社が発表する来場者数が「実数」に近づいてきている影響も大きい。慣習的に展示会の来場者数は複数回の来場をカウントして延べ人数で計上するなどして、多く見せる傾向にあったが、近年は実人数で発表されるケースが増えてきている。そのため、数値上は減少していても、開催件数の増加に伴い、実質的には来場者数も増加していると考えられる。



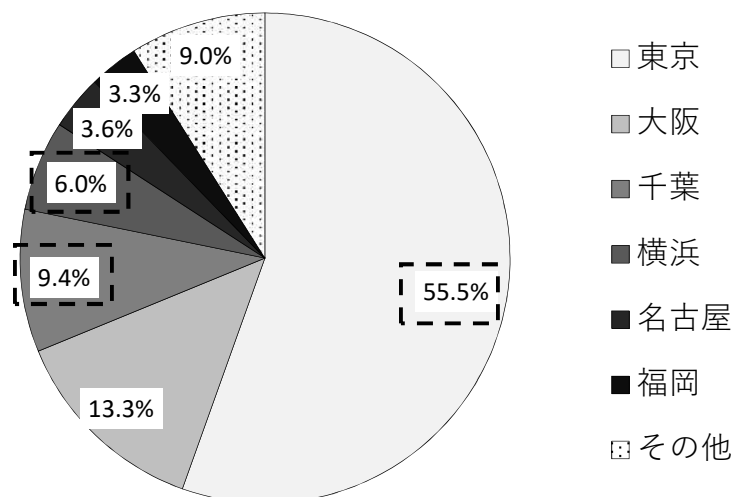
出所：見本市展示会通信（ピーオーピー）より作成

イ 日本における展示会（主に BtoB の産業展示会）の都市別の開催動向

展示会は都市別では東京での開催が 50%を超え、首都圏の東京・千葉・横浜で約 70%を占めている。東京を中心とした首都圏は、経済・産業の集積地であり、バイヤーや出展者が集まりやすいためと考えられる。

一方で、上位 6 都市以外での開催は合わせても全体の 9%程度となっている。

図表 2 - 8 展示会（2014 年～18 年の累計）の開催都市の比率



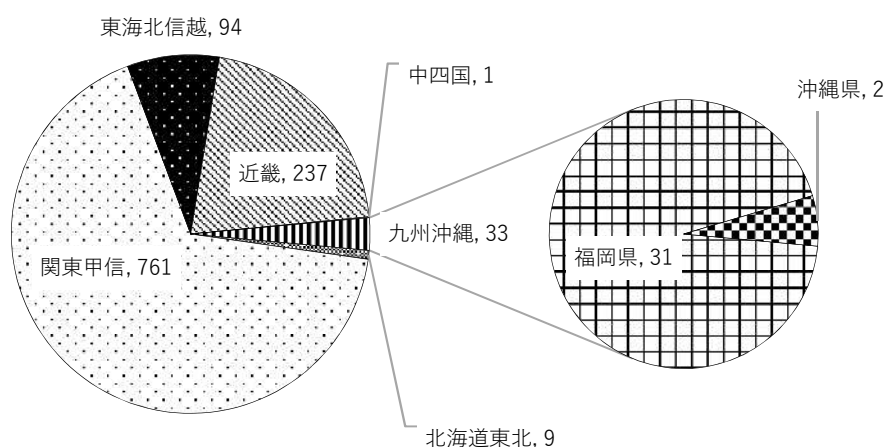
出所：見本市展示会通信（ピーオーピー）より作成

ウ 九州における展示会（主に BtoB の産業展示会）の都市別の開催動向

株式会社ピーオーピーが行った展示会主催者向けのアンケート調査（2021 年～2023 年に開催予定の展示会主催者を対象）では、回答 1,135 件中、九州沖縄での開催は 33 件、そのうち福岡県が 31 件（福岡市が 22 件、北九州市が 9 件）、沖縄が 2 件となっている。

産業展示会は、都市部での開催が多く、九州内でも福岡県が中心であり、その他の県では開催されていないのが実情である。

図表 2 - 9 展示会の開催地域と九州内の内訳

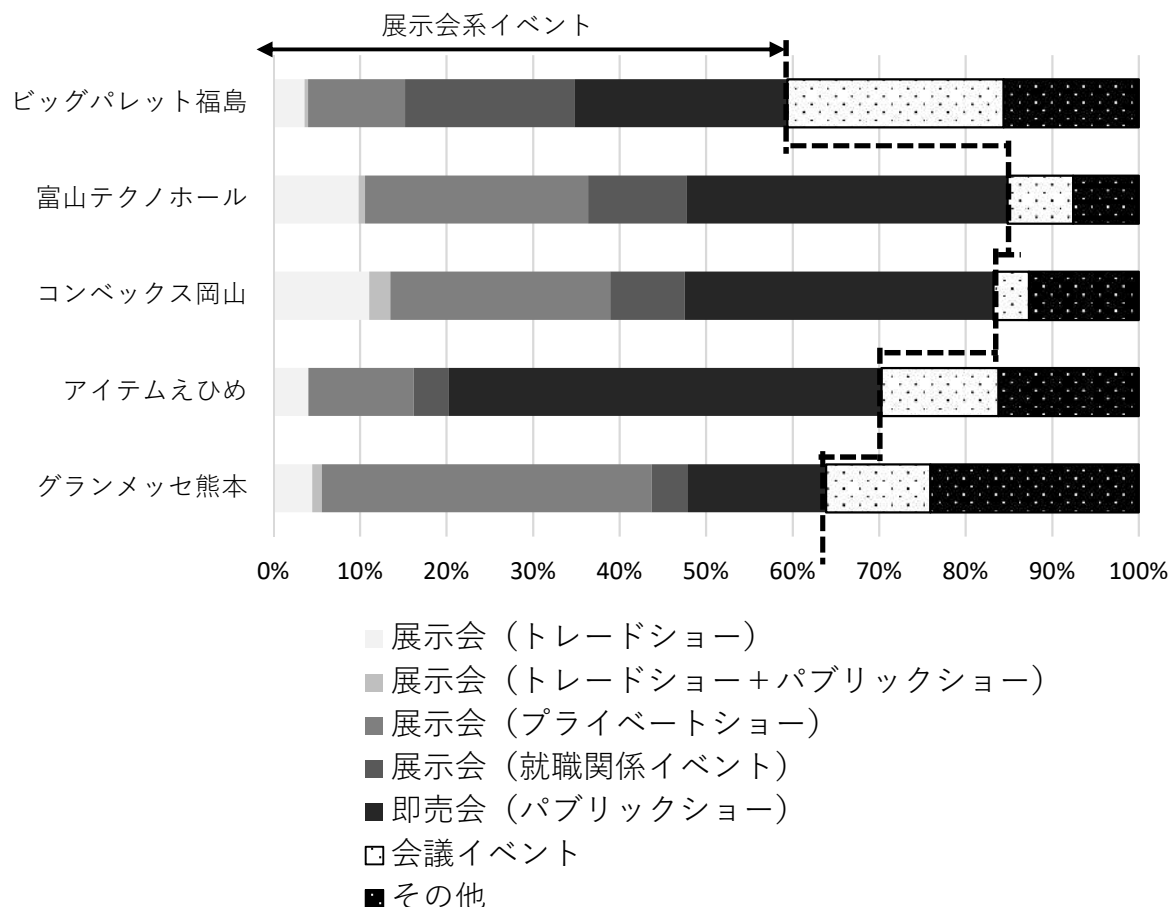


出所：見本市展示会通信（ピーオーピー）より作成

エ 地方都市の展示会の現状

地方都市での展示会の現状を把握するため、各都市の展示場の催事傾向を整理した（各施設のイベントカレンダーから 2018 年度及び 19 年度の 2 か年の累計にて算出）。広い意味での展示会となる、即売会などの BtoC のパブリックショーも含めた比率では、展示場利用の 6 割から 8 割を占めている。施設の規模・構成や立地などによって、年間の開催件数は異なるが、多いところで年間 100 件程度の展示会系イベントが開催されている。

図表 2－10 地方展示場の催事種別の比率



出所：各施設のイベントカレンダー（Web サイト）より作成

※トレードショー

主に BtoB 向けの産業展示会。BtoB の商談やビジネスマッチングが主目的。

※パブリックショー

主に BtoC 向けの展示会。モーターショーやゲームショーなど一般消費者へのプロモーションを目的とする。

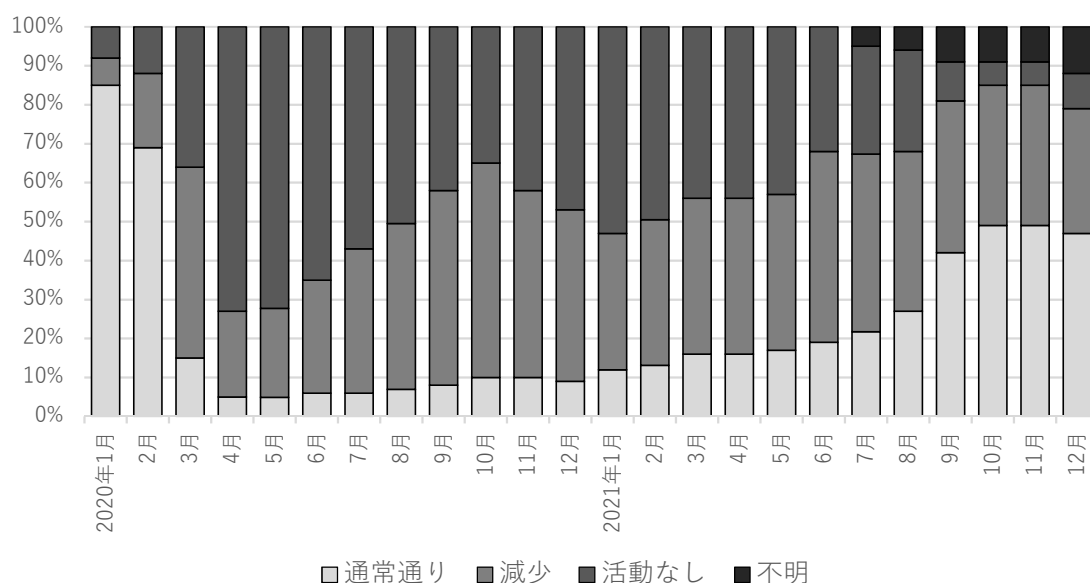
※プライベートショー

単独の企業（またはグループ企業や関連企業が集まって）行うものの中で展示要素の強いイベント。お得意様向け招待会や新製品発表会など。

オ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

展示会における新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、日本も含めた世界的な動向をまとめたものとして、UFI（国際見本市連盟）が世界の展示会に携わる企業に行った調査がある。これによると 2020 年 4 月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、展示会業界は大幅な活動減少を迎えたが、徐々に回復を見せ始め、2021 年後半には予測ではあるが、約半数程度の企業が通常通りの活動状況に戻ると回答している。

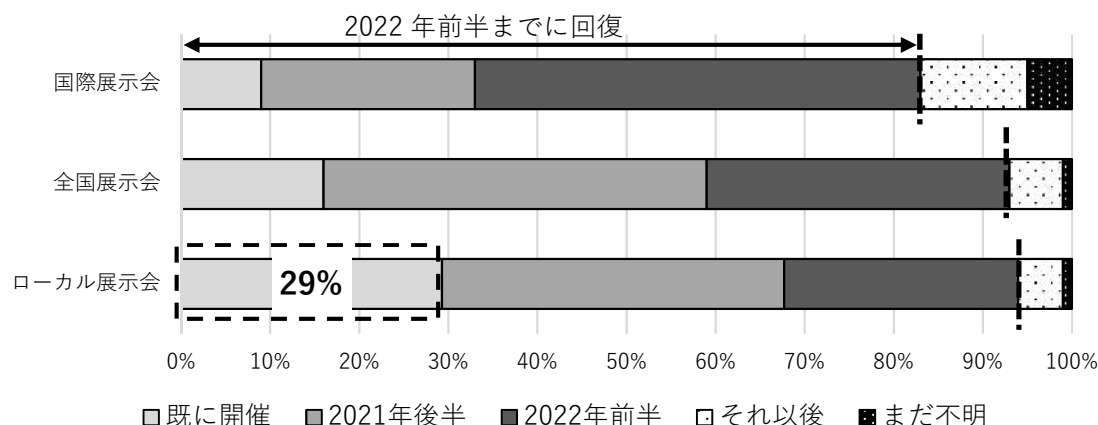
図表 2－11 世界の展示会業界の活動状況（2020 年 12 月と 2021 年 6 月時点の調査）



出所：UFI Global Exhibition Barometer 26th & 27th edition より作成

2021 年 6 月の調査時点において、展示会の再開時期については、多くの事業者がいずれのカテゴリにおいても 2022 年前半には 8 割～9 割以上の展示会が再開される見込みであると予測をしている。また、地方で開催されるローカル展示会については、既に 3 割程度が既に開催を再開しており、2021 年後半には 3 分の 2 以上が再開する見込みであるとしている。

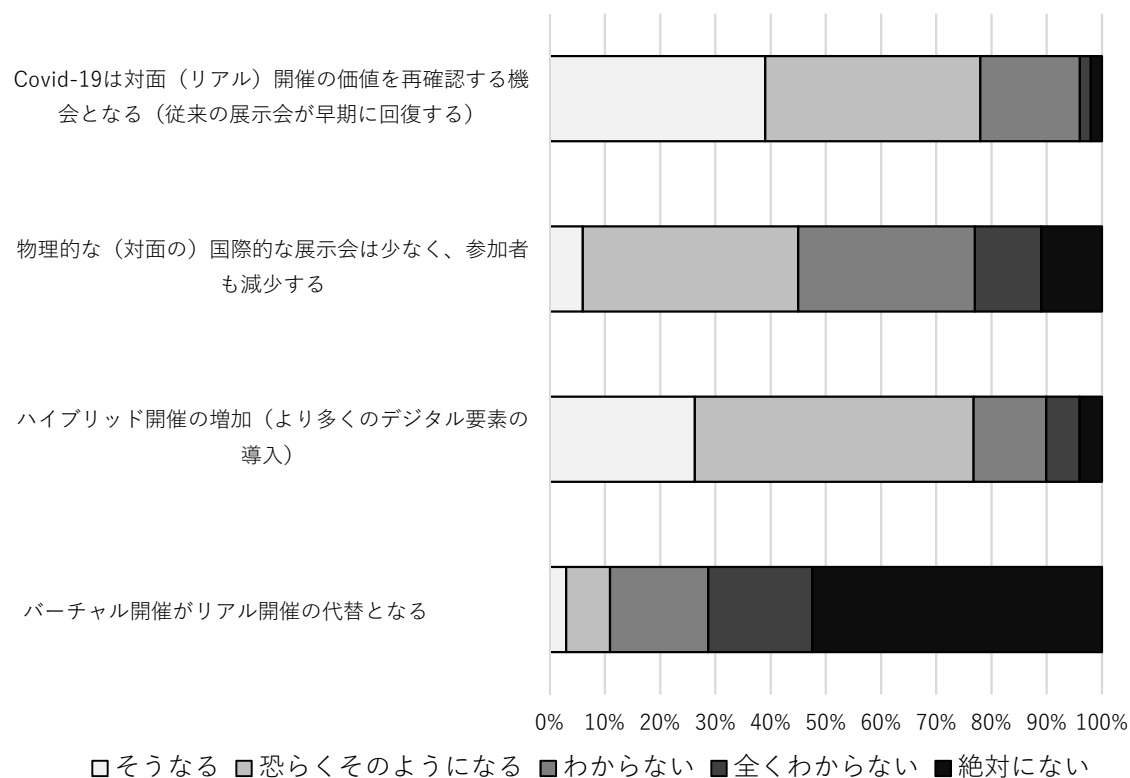
図表 2－12 世界の展示会の再開時期の見込（2021 年 6 月時点の調査）



出所：UFI Global Exhibition Barometer 27th edition より作成

今後数年間の展示会の開催形式については、多くの事業者が対面イベントの価値が再認識されと考えており、ハイブリッド開催などデジタル要素の導入は進むものの、それらがリアル開催の代替となるとは考えていないことが示されている。

図表 2－13 世界の展示会の再開時期の見込（2021年6月時点の調査）



出所：UFI Global Exhibition Barometer 27th edition より作成

(3) 市場動向のまとめ

ア コンベンション

コンベンションの市場動向については、以下のとおり整理される。

- ①新型コロナウイルス感染症拡大以前は、成長市場であり、年々開催件数が増加していた。
- ②新型コロナウイルス感染症拡大以前は、比較的小規模なコンベンションの伸びが特に顕著であるが、1000名以上の大規模なものも国内では増加傾向にあった。
- ③新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限、人流抑制に大きな影響を受け、新たな開催形態が模索されている過渡期にある。
- ④開催需要そのものが減少することはなく、また、Face to Face のコミュニケーションへのニーズから従来のリアル開催が無くなることはないと考えられる。一方で、オンラインツールを使ったハイブリッド開催が増えることにより、現地での参加者自体は減少することも予測されるが、どの程度の影響となるかは、ようやく渡航制限や人流抑制が緩やかになり、オンライン開催からハイブリッド開催への移行期であるため、現時点での予測は難しい。
- ⑤これまで九州内で本県と同程度の国際会議の開催件数であった、長崎・熊本の両県では、それぞれの県庁所在地に、比較的規模の大きな MICE 施設が開業している。

イ 展示会

展示会の市場動向については、以下のとおり整理される。

- ①新型コロナウイルス感染症拡大以前は、成長市場であり、年々開催件数が増加していた。
- ②地方都市では、大都市圏で開催されるような BtoB の産業展示会の開催は多くはないが、地元企業を集めた展示会・マッチングイベントや企業のプライベートショー、即売会などの会場として、展示場の利用に対しては根強いニーズがある。
- ③新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限、人流抑制に大きな影響を受け、開催の延期や中止が発生していたが、徐々に開催自体が回復してきている。
- ④ローカルな展示会の方が、新型コロナウイルス感染症拡大からの回復は早いと予測されている。
- ⑤展示会は「実物を手に取って見る」、「新しいビジネスパートナーを探す」ことが大きな目的というイベントの特性から、オンラインやハイブリッドに移行するのはごく一部に限られ、主流はこれまでどおりリアル開催であると考えられる。

2 国・業界等の動向

(1) 国等の動向

ア MICE 施設のコンセッション推進

観光庁は MICE 施設でのコンセッション（自治体等が施設の所有権を有したまま、運営等を行う権利を民間事業者に設定する方式）導入を推進するため、普及啓発となる調査事業を毎年実施し、コンセッション導入に向けたサポートを行っている。現在導入されている MICE 施設は横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（パシフィコ横浜ノース）^{（※1）}と、愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）である。

※1 パシフィコ横浜ノースについては、コンセッション方式を導入しているが、第3セクターの株式会社横浜国際平和会議場が運営事業者として選定されている。

イ ユニークベニュー^{（※2）}開発の推進

観光庁は、平成29年度に実施した「MICEの誘致拡大に向けたユニークベニュー利用促進事業」において、ユニークベニューの積極的な活用を推進している。また、文化庁においては、文化財の活用を軸として、観光再開・拡大に向けたコンテンツ造成の一環として、ユニークベニューの活用に対する支援を令和3年度補正で予算化している。また、JNTOが各地のユニークベニューについて情報発信を行い、積極的な活用を呼び掛けている。

このようにユニークベニューの活用を、国が積極的に支援する背景には、歴史的建造物や公共空間などにおいて特別感や地域特性を演出することが、都市の差別化を図るためのツールとして、海外では積極的に活用されていることがあげられる。特に MICE 誘致という観点において重要視される理由は、開催にインパクトを与え参加者に大きな印象を残すという意味合いのほか、地域全体で誘致機運が醸成されていることの証左として、ユニークベニューの活用が開催地決定要因の一つとなる場合があるためである。

※2 ユニークベニューとは、歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場のことを指す。（出所：JNTO Web サイト）

ウ 国内における施設整備等に関する新型コロナウイルス感染症拡大の影響

① 新 MICE 施設整備事業（北海道札幌市）

「事業主体者と協議を行い施設計画等に再検討を要することとなったため、令和5年3月まで再検討期間を設けて本事業の実施を延期することとした。」と発表（令和3年1月）

② ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）再整備事業（福岡市）

「感染症対策などを踏まえた MICE 機能のあり方や、都心部の貴重な海辺空間を有するなどの地区の特性を活かし、市民や来街者が楽しめる魅力あるまちづくりを検討していく」として、事業内容の見直しを検討。（令和3年9月）

③ 大型 MICE 施設整備（沖縄県与那原町、西原町）

令和2年度内に基本計画の最終案をとりまとめる予定で検討を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症第3波により、MICE や経済・財政の動向が再び見通せない状態となり、次年度も引き続き調査を行い、事業者対話等も行う旨を公表。

④ その他

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金制度を導入している多くの施設が赤字となり、行政が想定外の補填を行う必要に迫られたケースも発生し、今後の施設運営においては、新たなリスクとして検討が必要となっている。

(2) 業界等の動向

業界等の動向について、MICE 関連の業界団体にヒアリング調査を実施した。

ア MICE 関連業界団体 A

1. MICE主催者について	
(1) MICEを開催する理由（目的）	・研究成果などの発表、情報交換など ・開催することで収益をあげたいというケースもある
(2) 開催地選定基準	・関係者（ローカルキーパーソン）の有無 ・安価で使いやすい施設（収支が成り立つか） ・地域のサポートも含めた集客力（参加者を集められるか、交通の便、都市の魅力など）
(3) 開催地に求めるもの	・Wi-fiやAV関係の充実度と技術的な対応ができる事業者の有無 ・開催経費の低減（助成金など） ・会場、宿泊、域内交通も含めた開催地のトータルバランス。理想はウォーキングディスタンス完結できる環境。
2. 本県でのMICE開催について	
(1) 本県での開催時に課題となる点	・市と県が連携したオール鹿児島体制が弱い。（あるのかもしれないが見えない。） ・県全体としての面的なプロモーションが弱い。例えばMICE参加者に指宿に行って砂蒸し風呂を体験してもらうルートをつくるなどの工夫 ・国際系を狙うのであればMICEに関する英語サイトは必要
(2) 本県が主催者に訴求できる点や開催可能性のあるMICE	・食事、酒、などの食文化（もっとアピールが必要） ・食品関係の工場訪問など
(3) 本県のMICE施設に今後求められる機能や規模、設備等	・多言語化、通信設備、設備に関する専門人材など ・施設の優先予約（市民利用が前提の施設しかない） ・新たなハードを整備するのではなく、MICEに対応できる人材（言語対応も含めて）の配置や優先予約なども含めて既存施設のあり方の見直しだけでも随分変わるのではないかと ・宿泊施設の質と数を増やすことも重要
3. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響	
(1) 受けている影響	・2021年度に入ってから、ハイブリッド開催が多い。中止はほとんどなくなった ・自由に往来ができないため、おのずと開催形態はハイブリッド中心となっている
(2) 今後定着すると考えられる変化	・主催者としてはリアル開催をベースに、オンラインの要素を含めることが今後の主流になると思われる ・ハイブリッドありきというよりは、来れない人のためや新たな参加者層の開拓という観点でオンラインが残る ・開催地の役割の変化（リアルでの参加者を増やす取組みが求められる） ・主催者と施設の契約形態が変化する（キャンセル料の柔軟な取扱いなど）
(3) 主催者の開催意向の変化	・開催したいという気持ち自体には変化はないが、ローカルの主催者としては、リスク管理が大きな負担になっている。
(4) 市場の回復時期	・国際案件について言えば、いつ国際的な往来が再開されるかによる。22年の下期にはという期待感はある。 ・実際には往来再開後半年後くらいから、国際会議は回復しだすのではないかと
(5) 将来の開催需要の変化	・希望的観測で言えば、増えて欲しいし、増やしていきたい

イ MICE 関連業界団体 B

1. MICE主催者について	
(1) MICEを開催する理由（目的）	・コンベンションはAnnualなものも多く、会の規則として実施することが決まっている場合が多い ・人が集まることによるネットワークの構築などのコミュニケーションが大きな開催目的である
(2) 開催地選定基準	・主催者となる人物（ローカルキーパーソン）がいるか ・開催コストと集客性（収支のバランス） ・アクセスの利便性
(3) 開催地に求めるもの	・各案件のニーズに対応した開催可能な施設があるかどうか ・助成金（収支バランスをとるための支援） ・歓迎ムードの演出
2. 本県でのMICE開催について	
(1) 本県での開催時に課題となる点	・使い勝手の良い施設がない（特に大規模なコンベンションにおいては、一つの施設で完結できる施設がない） ・ホールが多く、平土間で使い勝手の良い会場が少ない（分割できる1,000㎡～2,000㎡くらいの規模のもの） ・助成金が高崎市に比べてやや少ない ・街をあげての歓迎ムードや商店街で利用できるクーポンなど参加者が来て良かったと思える演出が少ない
(2) 本県が主催者に訴求できる点や開催可能性のあるMICE	・観光地も多く、温暖な気候、温泉など、訴求できる点は多い、がプロモーションが上手く行われていない印象 ・食べ物や酒（焼酎）などは魅力的 ・鹿児島大学が主催となる学会 ・宇宙やスポーツをテーマとしたものなども可能性があるのではないかと
(3) 本県のMICE施設に今後求められる機能や規模、設備等	・幅広く活用できる平土間の多目的空間 ・通信回線 ・鹿児島中央駅近くなど、アクセス性の良い場所が理想
3. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響	
(1) 受けている影響	・当初は中止や延期があったが、現在はハイブリッド開催が中心になりつつある ・コンベンション自体の性質にもよるが、感染拡大の状況により、オンライン参加者の比率が上下する
(2) 今後定着すると考えられる変化	・ハイブリッド開催は定着すると思われる ・国内は完全リアル開催というケースもないわけではないが、国際会議については、リスク回避の観点からもハイブリッド開催は主流になると思われる
(3) 主催者の開催意向の変化	・大元での開催意向自体には変化はない ・どのように実施するかという検討が必要になったことと、どのようにリスクを回避するかという検討が必要になった ・それによって、リスクを負うローカルの主催者としては、手をあげにくくなったという点はある
(4) 市場の回復時期	・特に影響の大きい国際会議という視点であれば、23年頃が一つの目安になるのではないかと ・特に日本では、23年にG7の開催が予定されており、ある種のメルクマールになるものと思われる
(5) 将来の開催需要の変化	・オンラインという要素は加わるが、開催件数という意味では、変わらず成長していくものと考えている

ウ MICE 関連業界団体 C

1. MICE主催者について	
(1) MICEを開催する理由（目的）	・展示会などは事業としての収益性であったり、産業振興であったり様々な側面がある ・ビジネスマッチングなども含め、人が集まることによるコミュニケーションが大きな開催目的である
(2) 開催地選定基準	・市場があるかどうか（バイヤー（来場者）が集まるかどうか） ・自治体や地域の関連団体などがその分野に積極的に取り組んでいるか
(3) 開催地に求めるもの	・展示会場＋カンファレンスができる会議室が揃う施設 ・出展企業に対する補助金（スタートアップ系の展示会などの場合） ・会場費の減免 ・行政自体が当該分野の産業振興に対して興味を示してくれること
2. 本県でのMICE開催について	
(1) 本県での開催時に課題となる点	・利用しやすい適切な規模の会場がない ・会場までのアクセス性（もし全国からバイヤーを呼ぶような想定をするなら） ・どうしても場所の特性から域内（県内）からの集客が中心で、九州全体から呼ぶには工夫が必要になってしまう
(2) 本県が主催者に訴求できる点や開催可能性のあるMICE	・地元の産品を軸にした展示会などは人気が出るのではないかと ・鹿児島県のローカルの企業の人たちが発信するイメージで、鹿児島県のものを使った地域に根差した展示会を積極的に行えば、首都圏などのバイヤーも興味を持ってくれる可能性は高い
(3) 本県のMICE施設に今後求められる機能や規模、設備等	・出島メッセ展示ホール程度の規模が理想的な規模ではないかと ・現状もだがアリーナを利用しては、開催しづらい ・単独で施設をつくるのではなく、健康やヘルスケアなど別のテーマを持った施設などを合わせて整備して、相互に共生する関係が望ましいのではないかと
3. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響	
(1) 受けている影響	・中止や延期等もあったが、2021年10月～12月にかけて本格的に復活してきた印象 ・大手企業を中心にリスクヘッジや本体事業の継続性の観点から出展が鈍い状態はまだ続いている
(2) 今後定着すると考えられる変化	・ハイブリッド開催は今後も継続すると思われる。特に海外のバイヤー（入国できない）への訴求や新たなバイヤーの開拓の観点から必要となる ・カンファレンス部分の方がその傾向が強く、展示会本体については簡易なものが主流となる。やはり展示会パートはリアルでの要素の方が強くはなると想定される
(3) 主催者の開催意向の変化	・ビジネスとして主催しているもので、実施したいという意向に変化はない ・今後は海外のバイヤーをどのようにして呼ぶかというところが大きな懸念としてある
(4) 市場の回復時期	・出展者数という意味では、新型コロナウイルス感染症拡大以前に戻るのには時間がかかると考えている ・開催自体は、23年の春頃には戻ると考えているが、実施できる形で実施していくしかないと考えている
(5) 将来の開催需要の変化	・開催件数という意味では、いずれは戻ってくると思う ・出展小間数（開催規模）という意味では、戻りは遅く、また国際的な展示会はかなり回復が鈍ると想像される ・国内は、感染対策の観点から小間を広げる企業もあるため、トータルで言えばそれほどの減少にはなっていない

エ MICE 関連業界団体 D

1. MICE主催者について	
(1) MICEを開催する理由（目的）	・企業イベントについては、参加者のモチベーションアップや交流促進などが開催目的である
(2) 開催地選定基準	・適切なグレードの宿泊施設があるか ・アクセス性（特に航空便（直行便）があるか、空港からのアクセス利便性） ・アクティビティやナイトタイムの充実度 ・その場所へ行く「理由」があるか
(3) 開催地に求めるもの	・ネットワーク（通信）環境 ・会場のフレキシビリティと技術的な対応力 ・特別感、歓迎ムードの演出とそれに対する行政のサポート ・特別な場所の利用や各種許可などに対する行政のサポート
2. 本県でのMICE開催について	
(1) 本県での開催時に課題となる点	・宿泊施設の部屋数（単館単位での）及び会議施設 ・それらが一体もしくは併設されている環境がない ・4つ星クラス以上のホテルの不足 ・フライトアクセス（直行便と空港からのアクセス利便性） ・都市に関する情報が少ない（プロモーション不足）
(2) 本県が主催者に訴求できる点や開催可能性のあるMICE	・温泉、桜島、黒豚、歴史文化（武家屋敷群など） ・畜産関係や地質、地理学などの分野の方には、興味深い場所なのではないかと ・現状では、少人数のものの方がマッチングすると思われる
(3) 本県のMICE施設に今後求められる機能や規模、設備等	・通信設備（環境） ・会議施設＋ホテルの組み合わせ ・大きなハードをつくるというよりは、既存の施設設備の更新やソフト面の工夫や行政のバックアップなどでも対応はできるのではないかと ・ユニークベニュー（中庭やオープンテラスなど）の充実
3. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響	
(1) 受けている影響	・基本的に海外からの案件はなくなっている ・国内での実施は少しずつ回復してきているが、規模は小さいものが多い ・感染拡大の状況によるため、リードタイムが短くなっている
(2) 今後定着すると考えられる変化	・ハイブリッド形式は残ると考えられる ・企画の内容は変わる。オンライン参加者でも満足感を得られるプログラムが必要になる
(3) 主催者の開催意向の変化	・開催意向自体には変化はないが、実施するかどうかの判断が短期化（直前まで見極める）するとともに、キャンセル料に対する考え方がシビアになってきている（キャンセル料の柔軟性は開催地に求められる要素の一つでもある）
(4) 市場の回復時期	・23年頃には回復するのではないかと。海外からの案件は、入国制限との兼ね合いになる
(5) 将来の開催需要の変化	・開催需要自体は変わらないとえられる。本質的に企業の活動として必要な活動と考えられている ・リスクマネジメントの観点から、小規模化の可能性は高い

オ MICE 関連業界団体 E

1. MICE主催者について	
(1) MICEを開催する理由（目的）	・展示会主催企業としては、基本的にはビジネスとして展示会を実施している
(2) 開催地選定基準	・出展社・来場者の利便性（出展・来場のしやすさ）
(3) 開催地に求めるもの	・一定以上の面積（ハード面） ・自治体の主体的な関わりと開催にあたっての補助金（ソフト面）
2. 本県でのMICE開催について	
(1) 本県での開催時に課題となる点	・首都圏・関西圏からのアクセス
(2) 本県が主催者に訴求できる点や開催可能性のあるMICE	・「そのテーマなら（東京ではなく）鹿児島でやるよね」という説得力のあるテーマ
(3) 本県のMICE施設に今後求められる機能や規模、設備等	—
3. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響	
(1) 受けている影響	・2020年から21年前半にかけては、来場者減・出展社減という大きなダメージを受けたが、21年後半からはやや回復基調にある
(2) 今後定着すると考えられる変化	・セミナー部分については、オンラインへの代替が一層進むものと考えられる ・展示会本体は、リアルとオンラインとのハイブリッド型が多くなると考えられる
(3) 主催者の開催意向の変化	・特に変化はない ・リアル展示会を開催していきたいと考えている
(4) 市場の回復時期	・オミクロン株の出現により先行きはかなり不透明になったと感じており、いつごろと予測するのも難しい状況と考えている
(5) 将来の開催需要の変化	・開催需要は引き続き高く、新型コロナウイルス感染症拡大を経てもそれは変わらないと考えている

3 コンベンション等開催による経済波及効果

≪目的≫

MICEの意義の1つとして、開催地域を中心に大きな経済波及効果を生み出すとされているが、部門別の効果の内訳などその実態を詳細に把握するため、全国で開催された大規模なコンベンション等の経済波及効果の実態を調査する。

≪方法≫

「MICE開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル（MICE簡易測定モデル）」（観光庁作成）を使用し、その地域を中心に、幅広い分野に経済波及効果が及んでいる状況を整理した。

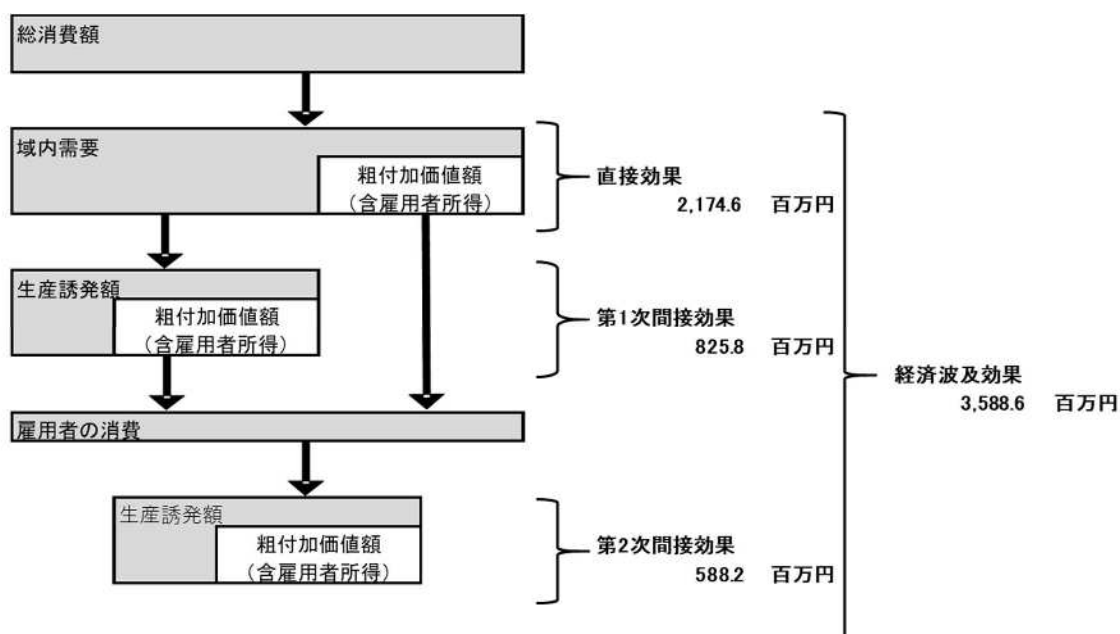
≪結果概要≫

事 例	参加者規模	経済波及効果
① 国内最大級の学会	10,000名超規模	約36億円
② 近年外国人参加者が多かった国際会議	約5,000名規模	約13億円
③ 国内参加者を中心とした大規模医学会	約6,000名規模	約8億円

(1) 国内最大級の学会の一つ（10,000 名超規模）の経済波及効果

国内最大級の学会が開催された際の開催地となった都道府県への経済波及効果を推計した結果は以下のとおりである。第2次間接効果までも含めた経済波及効果は、約36億円と推計される。また、幅広い産業分野に経済波及効果が及んでいることがわかる。

図表2-14 経済波及効果の算出結果



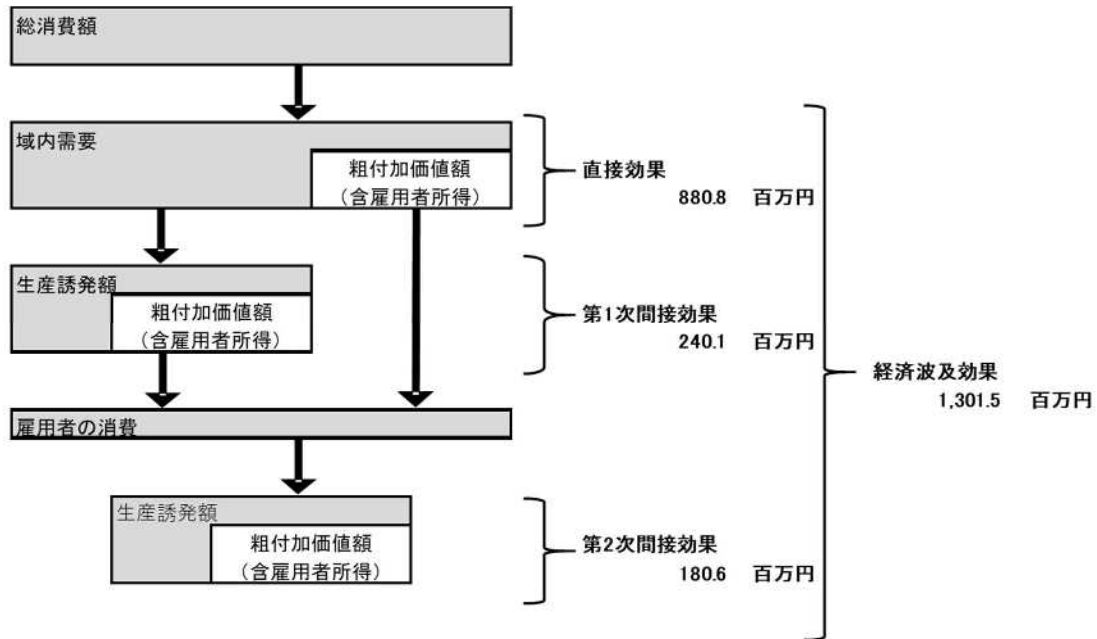
図表2-15 経済波及効果の部門別の効果（千円）

コード	部門	直接効果	間接1次 波及効果	間接2次 波及効果	合計	コード	部門	直接効果	間接1次 波及効果	間接2次 波及効果	合計
01	農林水産業	0	7,789	4,576	12,365	39	その他の製造工業製品	66,747	15,040	5,424	87,210
06	鉱業	0	210	107	317	41	建設	0	18,298	10,000	28,298
11	飲食料品	11,778	23,798	18,828	54,405	46	電力・ガス・熱供給	0	40,855	21,761	62,616
15	繊維製品	364	1,140	1,441	2,945	47	水道	0	10,599	6,158	16,757
16	パルプ・紙・木製品	86	7,929	1,676	9,691	48	廃棄物処理	0	9,222	2,092	11,314
20	化学製品	183	2,639	1,559	4,381	51	商業	84,503	77,124	72,279	233,906
21	石油・石炭製品	0	15,499	7,481	22,980	53	金融・保険	0	29,171	36,726	65,897
22	プラスチック・ゴム	0	13,535	2,153	15,688	55	不動産	0	41,114	135,931	177,045
25	窯業・土石製品	0	2,030	510	2,540	57	運輸・郵便	214,884	85,250	36,568	336,702
26	鉄鋼	0	5,016	1,131	6,147	59	情報通信	98	98,051	32,319	130,468
27	非鉄金属	0	1,158	279	1,437	61	公務	0	3,556	3,151	6,707
28	金属製品	0	3,799	1,092	4,891	63	教育・研究	0	13,265	18,809	32,074
29	はん用機械	0	2,381	97	2,478	64	医療・福祉	0	420	26,882	27,302
30	生産用機械	0	7,075	191	7,266	65	その他の非営利団体サービス	0	4,975	6,775	11,750
31	業務用機械	0	2,885	268	3,153	66	対事業所サービス	1,223,535	191,113	35,573	1,450,221
32	電子部品	0	8,819	548	9,368	67	対個人サービス	572,196	9,875	75,484	657,554
33	電気機械	116	4,680	1,909	6,705	68	事務用品	0	4,561	866	5,427
34	情報・通信機器	32	321	1,144	1,497	69	分類不明	114	15,564	2,668	18,346
35	輸送機械	0	47,021	13,721	60,742						

(2) 近年外国人参加者が多かった国際会議の一つ（約5,000名規模）の経済波及効果

近年外国人参加者が多かった国際会議が開催された際の開催地となった都道府県への経済波及効果を推計した結果は以下のとおりである。第2次間接効果までも含めた経済波及効果は、約13億円と推計される。また、幅広い産業分野に経済波及効果が及んでいることがわかる。

図表2-16 経済波及効果の算出結果



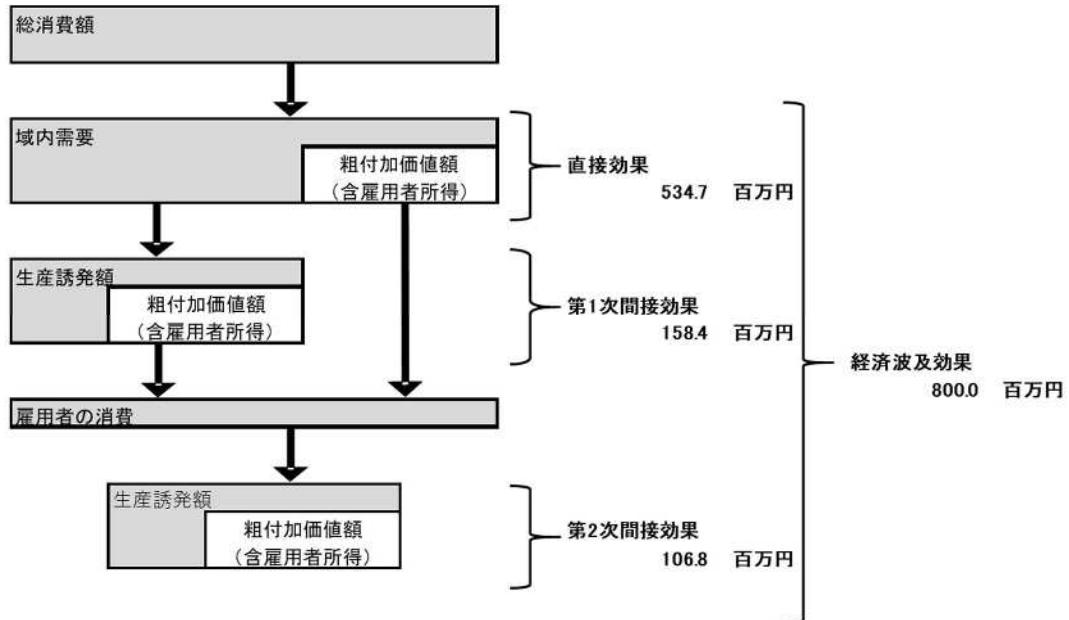
図表2-17 経済波及効果の部門別の効果（千円）

コード	部門	直接効果	間接1次波及効果	間接2次波及効果	合計	コード	部門	直接効果	間接1次波及効果	間接2次波及効果	合計
01	農林水産業	0	3,083	861	3,944	39	その他の製造工業製品	20,759	6,081	1,672	28,512
06	鉱業	0	104	36	140	41	建設	0	6,239	3,251	9,489
11	飲食品	3,676	14,297	5,462	23,435	46	電力・ガス・熱供給	0	18,508	6,421	24,929
15	繊維製品	1,103	553	537	2,193	47	水道	0	5,936	2,011	7,946
16	パルプ・紙・木製品	5	2,066	315	2,385	48	廃棄物処理	0	4,952	501	5,453
20	化学製品	502	245	128	875	51	商業	29,543	26,924	17,131	73,598
21	石油・石炭製品	0	304	128	432	53	金融・保険	0	10,932	15,270	26,202
22	プラスチック・ゴム	0	1,024	135	1,159	55	不動産	0	14,143	60,149	74,291
25	窯業・土石製品	0	521	126	647	57	運輸・郵便	61,653	19,833	8,092	89,578
26	鉄鋼	0	55	12	67	59	情報通信	1,623	23,931	8,586	34,139
27	非鉄金属	0	16	4	20	61	公務	0	280	806	1,086
28	金属製品	0	467	117	584	63	教育・研究	0	3,409	9,195	12,604
29	はん用機械	0	180	6	187	64	医療・福祉	0	128	10,867	10,995
30	生産用機械	0	1,333	31	1,364	65	その他の非営利団体サービス	0	1,836	2,546	4,382
31	業務用機械	0	221	24	245	66	対事業所サービス	350,083	57,237	8,886	416,206
32	電子部品	0	737	39	775	67	对个人サービス	409,003	3,950	14,913	427,865
33	電気機械	710	602	350	1,661	68	事務用品	0	1,842	264	2,106
34	情報・通信機器	112	15	59	187	69	分類不明	1,979	5,824	948	8,752
35	輸送機械	0	2,329	754	3,083						

(3) 国内参加者を中心とした大規模医学会（約 6,000 名規模）における経済波及効果

大規模医学会の開催地となった都道府県への経済波及効果を推計した結果は以下のとおりである。第 2 次間接効果までも含めた経済波及効果は、約 8 億円と推計される。また、幅広い産業分野に経済波及効果が及んでいることがわかる。

図表 2 - 1 8 経済波及効果の算出結果



図表 2 - 1 9 経済波及効果の部門別の効果（千円）

コード	部門	直接効果	間接1次 波及効果	間接2次 波及効果	合計	コード	部門	直接効果	間接1次 波及効果	間接2次 波及効果	合計
01	農林水産業	0	7,997	2,726	10,723	39	その他の製造工業製品	6,038	1,143	403	7,584
06	鉱業	0	221	87	308	41	建設	0	3,172	1,069	4,240
11	飲食料品	5,178	11,031	5,461	21,670	46	電力・ガス・熱供給	0	9,628	3,958	13,586
15	繊維製品	20	58	56	134	47	水道	0	3,657	788	4,445
16	パルプ・紙・木製品	33	1,167	212	1,412	48	廃棄物処理	0	2,703	329	3,032
20	化学製品	31	182	128	342	51	商業	21,103	19,898	14,614	55,615
21	石油・石炭製品	0	524	122	646	53	金融・保険	0	7,300	8,663	15,964
22	プラスチック・ゴム	0	733	86	819	55	不動産	0	3,182	22,502	25,684
25	窯業・土石製品	0	521	86	607	57	運輸・郵便	96,653	23,812	8,110	128,576
26	鉄鋼	0	17	2	19	59	情報通信	29	11,952	5,615	17,597
27	非鉄金属	0	95	31	126	61	公務	0	458	567	1,025
28	金属製品	0	373	89	462	63	教育・研究	0	3,170	2,836	6,006
29	はん用機械	0	58	2	60	64	医療・福祉	0	144	7,201	7,344
30	生産用機械	0	387	11	399	65	その他の非営利団体サービス	0	2,829	1,712	4,541
31	業務用機械	0	58	9	67	66	対事業所サービス	184,541	34,100	5,559	224,199
32	電子部品	0	1,739	135	1,874	67	对个人サービス	221,046	2,248	12,808	236,103
33	電気機械	17	229	153	399	68	事務用品	0	1,247	172	1,418
34	情報・通信機器	10	32	185	227	69	分類不明	48	2,126	282	2,456
35	輸送機械	0	220	43	262						

4 本県におけるM I C E の需要予測

(1) 開催可能性のあるM I C E

ア 規模

既存施設の規模の観点から、本県において開催可能性のあるコンベンション及び展示会を整理する。

施設規模から見た場合、学会形式のコンベンションについては、5,000 名以上の極めて大規模なものも開催可能ではあるが、多くの会場を必要とする学会形式の場合、本県には一つの施設内にある会議室の数が限定されることから、複数の施設にまたがって開催しなければならないことから、理想的な開催環境とはいえず側面もある。

式典形式のコンベンションについては、学会形式同様、5,000 名以上の極めて大規模なものも開催可能ではあるが、参加者が一堂に会して実施されるケースが多い式典形式の特性から、主たる会場となる施設の規模にあまり余裕がない状態となっている。式典形式の場合は、主会場に参加者が集まる傾向が強いため、主会場の規模感が重要となるケースが多く、より規模の大きな施設が必要となる。

展示会については、3,000 ㎡以上の規模感で開催するものは物理的に開催が難しい。

図表 2 - 2 0 本県のエリア別・規模別のM I C E 開催可能性

エリア	コンベンション										展示会 (㎡)				
	学会形式 (名)					式典形式 (名)									
	500未満	500～999	1,000～2,999	3,000～4,999	5,000以上	500未満	500～999	1,000～2,999	3,000～4,999	5,000以上	500未満	500～999	1,000～2,999	3,000～4,999	5,000以上
与次郎															
城山															
川内															
大学															

※図表 2 - 2 0 についての補足

図表の色の濃い部分が開催可能性の高い区分となっており、色が淡くなるにつれ、開催可能性が低くなる（または開催できる範囲が限定的となる）ことを示している。

なお、過去10年に県内で開催されたコンベンションで最大級と考えられるものは以下のとおりである。

《学会形式》

第73回日本消化器外科学会（2018年）

【参加者】約7,000名（JNTO国際会議統計による）

【主会場】城山ホテル鹿児島【サブ会場】かごしま県民交流センター

《式典形式》

〔国内会議〕第63回全国人権・同和教育研究大会（2011年）

【参加者】約9,000名（鹿児島観光コンベンション協会提供データによる）

【主会場】西原商会アリーナ【サブ会場】宝山ホール等鹿児島市内公共施設，市内教育機関

※別途、奄美文化センターと名瀬総合体育館に奄美市会場が設置された。

〔国際会議〕2018国際青年会議所アジア太平洋会議鹿児島大会

【参加者】約8,000名（JNTO国際会議統計による）

【主会場】西原商会アリーナ【サブ会場】城山ホテル鹿児島

展示会については、県内最大の平土間スペースを持つ、西原商会アリーナの2,730㎡を使用して実施されるものが、最大規模のものとなる。

イ 分野

(ア) コンベンション

コンベンションの開催（誘致）可能性については、大きく分けて2つの考え方がある。

- ・県内にキーパーソンが在籍しているかどうかが重要になるもの
→キーパーソンとの連携と開催都市の魅力によって開催地が決定
- ・関連する県内の支部組織等が開催地として手をあげることが重要になるもの
→開催地をローテーションしていることが多く、受入キャパシティがあれば誘致可能であることが多い

これらを踏まえて、それぞれで開催可能性（本県にとって強み）のある分野について整理する。あくまでも可能性が比較的高いと考えられるものについて例として整理している。

《県内にキーパーソンが在籍しているかどうかが重要になるもの》

分野	説明
医学系の学会など	鹿児島大学の教授などが主催者となるものを中心に開催実績が多数ある。現在は、市内の公共施設やホテルを利用して開催されていることが多い。市場規模としても開催件数は伸びている分野である。
自然科学・工学系の学会など	鹿児島大学の教授などが主催者となるものを中心に開催実績が多数ある。鹿児島大学構内を中心に開催されていることが多い。市場規模としても開催件数は伸びている分野である。
スポーツ系の学会など	本県内の鹿屋体育大学がこの分野で全国的に強みを持っており、今後伸びる可能性が高い分野だと考えられる。スポーツ分野はビジネスとしても注目されている分野であり、今後の動向に注目が集まっている分野でもある。

《県内支部組織等が開催地として立候補することが重要になるもの》

分野	説明
行政・教育系の大会・集会など	ロイヤルイベント（植樹祭、豊かな海づくり大会、育樹祭等）のほか、教員や保育士、行政職員などが集まる大会など。基本的に都道府県をローテーションしているものが多い分野であるため、県内支部組織等として手をあげれば、一定の周期で開催される可能性が高い。
産業系の大会・集会など	業界団体や地方組織のある団体の全国大会・集会など。県内の支部組織等が手をあげれば、開催可能なものも多いと考えられる。

この他にも、特定の分野があるわけではないが、国際会議などでは、純粋に都市による誘致競争（活動）によって開催地が決定するものもある。

(4) 展示会

展示会の開催可能性については、施設の規模が大きく関わってくる。そのため、現状本県で開催されている展示会は、2,730 m²の西原商会アリーナを利用するイベントと、1,000 m²程度以下のかごしま県民交流センターなどの会場を使用した展示会に分類される。

《西原商会アリーナで開催されている主な展示会イベント》

- | | |
|--|----|
| <ul style="list-style-type: none">・住宅設備系の展示会・クラフト（ハンドメイド）系の展示販売会・食品卸の展示会・コンビニチェーンの商品展示会 | など |
|--|----|

《その他の施設で開催されている主な展示会イベント》

- | | |
|---|----|
| <ul style="list-style-type: none">・高級自動車メーカー（ディーラー）による展示会・宝飾品やバッグ、服飾関係などのメーカーによる展示販売会・地方銀行が行うフードフェアなど食品関係の展示会・就職、進学系のイベント・IT系企業のサービス展示会 | など |
|---|----|

都市圏で開催されているような、BtoBの産業展示会ではなく、比較的BtoCを意識した分野の展示会・即売会や、特定の企業が主催者となって実施するタイプの展示会（プライベートショー）が多くなっている。

展示会は、産業振興を目的とした自治体などが行うタイプのものなどを除き、基本的にはビジネススペースのイベントであるため、主催者となる企業や展示会主催会社などが、その都市にある施設に応じて、市場性や採算性を考え、開催するイベントを検討している。そのため、開催可能性を考える上では、施設の有無が重要となる。

そのため、仮に西原商会アリーナと同程度の規模の「展示施設」があった場合の開催可能性がある展示会について、やや規模は大きくなるが 3,000 m²～4,000 m²の展示場をもつ「富山産業展示館」と「岡山県総合展示場」のイベントカレンダーを参考に抽出した。

《他都市の施設で開催されている主な展示会イベント》

- ・ 大衆車，輸入車，中古車等の販売会
 - ・ 大規模就職イベント
 - ・ 服飾メーカーの大規模ファミリーセール
 - ・ 電気機器メーカーの展示即売フェア
 - ・ (設備に限らない) 住宅全般の展示会
 - ・ 農業機械や重機の展示会
 - ・ 家具や骨董，絵画などの大規模販売会
 - ・ ペットフェア
 - ・ 各種企業のプライベートショー
- など

これらは、搬出入動線の問題や床養生などで必要になる追加コストとの兼ね合いなどから、物理的もしくは採算性の観点から、現状本県で開催が難しくなっている可能性が考えられる。

(2) 需要予測

ア コンベンション

(ア) 県内の既存需要の整理

コンベンションの県内の既存需要については、国際・国内ともに支援件数という形で一定程度の把握が行われている、鹿児島観光コンベンション協会の情報をもとに整理する。コンベンションについては、経年データが使用できるため、年平均成長率を算出し予測する手法とした。

県内における学会・大会・会議などコンベンションに分類できるものの開催件数の推移（2010年～19年）に係る規模別の整理は以下のとおりである。

図表 2－2 1 県内のコンベンション開催件数の推移

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	総計	17-19平均
～499名	78	116	82	94	89	101	54	105	132	91	942	109
500～999名	13	17	17	18	16	19	22	26	20	20	188	22
1,000～2,999名	14	12	13	17	18	11	10	13	14	8	130	12
3,000名～	1	4	2	1	1	1	1	2	6	1	20	3
総計	106	149	114	130	124	132	87	146	172	120	1,280	146

出所：鹿児島観光コンベンション協会提供資料より作成

(イ) 年平均成長率の算出

過去の開催傾向から、県内で開催されたコンベンションについての成長率を算出する。コンベンションの開催件数は、年によって多少のばらつきが出るため、3年間の移動平均を用い、ある程度数値を均した上で、算出するものとした。

図表 2－2 2 県内のコンベンション開催件数の3年移動平均及び年平均成長率

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	年平均成長率
～499名	－	92	97	88	95	81	87	97	109	－	2.5%
500～999名	－	16	17	17	18	19	22	23	22	－	5.0%
1,000～2,999名	－	13	14	16	15	13	11	12	12	－	-1.5%
3,000名～	－	2	2	1	1	1	1	3	3	－	3.7%
総計	－	123	131	123	129	114	122	135	146	－	2.5%

出所：鹿児島観光コンベンション協会提供資料より作成

(ウ) 市場成長の予測

2030 年をターゲットとして、年平均成長率を掛けて需要予測を行う。新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、コンベンションの特にリアル開催については、人の移動が自由にできることが重要となることに鑑み、世界的な観光需要の回復にリンクするものと考え、観光需要の回復予測をもとに整理することとした。

UNWTO（世界観光機関）が発行する「World Tourism Barometer」によると、国際的な観光需要が2019年レベルにまで回復する時期について、ほぼ半数の専門家が2024年以降になると予測し、また3分の1が2023年末としていることから、2025年に2019年と同様の水準に回復するものを中央値、2024年に回復するものを楽観値、2026年に回復するものを悲観値として整理し、各パターンにおける2030年の市場成長を予測した。

図表2-23 県内のコンベンションの市場成長予測（単純値、推計）

楽観値（2024年に2017-19年の平均と同水準となる予測）

年	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	増加量
～499名			109	112	115	117	120	123	126	17
500～999名			22	23	24	25	27	28	29	7
1,000～2,999名			12	12	12	11	11	11	11	▲1
3,000名～			3	3	3	3	3	4	4	1

中央値（2025年に2017-19年の平均と同水準となる予測）

年	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	増加量
～499名				109	112	115	117	120	123	14
500～999名				22	23	24	25	27	28	6
1,000～2,999名				12	12	12	11	11	11	▲1
3,000名～				3	3	3	3	3	4	1

悲観値（2026年に2017-19年の平均と同水準となる予測）

年	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	増加量
～499名					109	112	115	117	120	11
500～999名					22	23	24	25	27	5
1,000～2,999名					12	12	12	11	11	▲1
3,000名～					3	3	3	3	3	0

- ・500名未満の規模の小さなコンベンションの増加数が最も多い。（11件～17件の増加）
- ・一方、1,000名以上の規模感のものについては、ほとんど上積みは見込めない。
- ・需要予測は、新たなMICE誘致施策の投入や他県に新たに整備された施設（出島メッセ長崎、熊本城ホール等）の整備状況など、MICEを取り巻く環境が変化することで、結果は大きく左右される。
- ・今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、ハイブリッド開催などコンベンションの実施手法も含め、リアルでの開催需要が大きく変化する可能性が高く、市場動向の見極めには今しばらく時間がかかると推測される。

(エ) 人口規模類似県との比較による上振れ要素の予測

コンベンション施設を設置している人口規模類似県（詳細調査初期抽出 5 施設立地県）について、以前から対象施設がある岡山県・沖縄県と、近年対象施設を新設した奈良県・長崎県・熊本県に分けて算出した国際会議の開催件数の成長率の差を基に、本県にコンベンション施設があった場合の需要の上振れについて整理した。

図表 2-24 対象県の国際会議の開催件数の推移

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	総計
岡山県	11	13	16	23	33	33	31	36	37	43	276
沖縄県	16	27	23	22	39	29	25	37	35	35	288
施設有合計	27	40	39	45	72	62	56	73	72	78	564
奈良県	36	24	37	34	48	36	45	33	39	35	367
長崎県	8	8	16	10	6	12	9	8	7	8	92
熊本県	2	10	6	8	8	19	16	22	17	18	126
施設新設合計	46	42	59	52	62	67	70	63	63	61	218

出所：JNTO 国際会議統計より作成

図表 2-25 区分ごとの 3 年移動平均と年平均成長率

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	年平均成長率
施設有	—	35.3	41.3	52.0	59.7	63.3	63.7	67.0	74.3	—	11.2%
施設新設	—	49.0	51.0	57.7	60.3	66.3	66.7	65.3	62.3	—	3.5%
										差	7.7%

図表 2-26 県内のコンベンションの上振れ要素の予測

案観値（2024年に2017-19年の平均と同水準となる予測）

年	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	増加量
従来予測			146	150	153	157	161	165	169	23
上振れ予測			146	157	169	182	197	212	228	82
									差	59

規模別按分

	上振 増加件数
～499名	44
500～999名	10
1,000～2,999名	4
3,000名～	1

中央値（2025年に2017-19年の平均と同水準となる予測）

年	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	増加量
従来予測				146	150	153	157	161	165	19
上振れ予測				146	157	169	182	197	212	66
									差	47

	上振 増加件数
～499名	35
500～999名	8
1,000～2,999名	3
3,000名～	1

案観値（2026年に2017-19年の平均と同水準となる予測）

年	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	増加量
従来予測					146	150	153	157	161	15
上振れ予測					146	157	169	182	197	51
									差	36

	上振 増加件数
～499名	27
500～999名	6
1,000～2,999名	2
3,000名～	1

※規模別按分は、従来予測の比率に基づいて、増加量を規模別に按分している。

(オ) 需要予測合計

区分	～499 名	500～ 999 名	1,000～ 2,999 名	3,000 名 ～
①県内の既存需要（年当たり） ※直近 3 箇年(2017～2019 年平均)	109 件	22 件	12 件	3 件
②年平均成長率（直近 3 箇年平均）	2.5%	5.0%	-1.5%	3.7%
③市場成長	11～17 件 増加	5～7 件 増加	1 件 減少	0～1 件 増加
④上振れ要素 ※人口規模類似県との比較により算出	27～44 件 増加	6～10 件 増加	2～4 件 増加	1 件 増加
⑤2030 年需要予測合計(①+③+④)	147～170 件	33～39 件	13～15 件	4～5 件

なお、コンベンションについては、展示会よりもオンライン開催である程度充足できている部分も多い。今後の新型コロナウイルス感染症拡大の影響によっては、特にハイブリッド開催も含めたリアルでの開催需要については、現地での参加者数（リアル開催の規模感）という意味でも、需要状況は大きく変化する可能性が高い。そのため、需要予測は行ったものの、市場動向の見極めには今しばらく時間がかかるものと推測される。

(カ) 関係者へのヒアリング結果

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、施設を新たに整備するほどの需要の将来見込を現時点で判断するのは難しいのではないかと。(MICE 関連業界団体)
- ・今後はハイブリッド化が進む中で、これまでより現地参加者の規模感が小さくなるものが多いことも見込まれる。そのため既存施設の有効活用である程度の需要を取り込めるのではないかと。(MICE 関連業界団体)
- ・施設予約の制度や助成金など、まだまだソフト面への投資で改善できる部分が多いと考えられる。(MICE 関連業界団体)

イ 展示会

(ア) 県内の既存需要の整理

展示会の県内の既存需要については、これまで網羅的に把握されたデータがないため、県内施設や事業者等へのヒアリングをもとに、新型コロナウイルス感染症拡大以前における概ねの年間の需要量を推計した。

各事業者個別の数値は、営業機密等にも関わるため記載しないが、県内で概ね年間148件程度の展示会系の催事が開催されていることがわかった。

なお、展示会件数は2019年の値として整理をしているが、最近開業したSSプラザ川内については、開業後の2021年の開催件数を計上している。

この数値をもとに、国内の産業展示会を中心とした展示会の傾向を活用して、需要予測を行う。

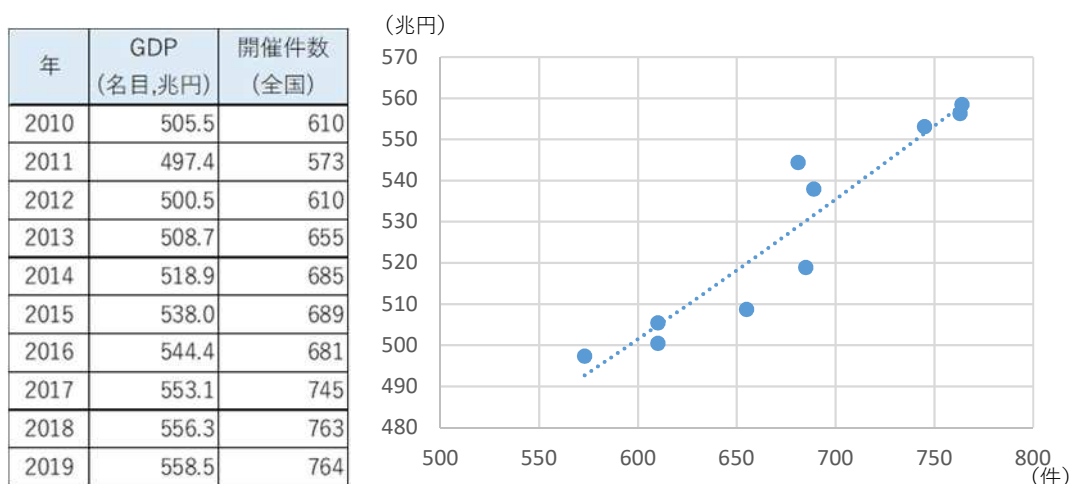
(イ) 市場成長の予測

a 展示会の需要量と経済成長の関係性

展示会は企業の事業活動と密接に関連した経済活動の一環であるため、開催件数とGDPの間には、相関関係があると考えられる。

2010年からの各年の日本のGDPと開催件数は以下のとおりであり、相関係数は0.944であり、正の相関（GDPが増加すれば、開催件数も増加する）の関係にあると言える。

図表2-27 GDPと展示会開催件数の関係性



出所：内閣府国民経済計算（GDP統計），見本市展示会通信（ピーオーピー）より作成

b 回帰分析

このことから、GDP の予測を用いれば、回帰分析により展示会の需要予測が可能となると考えられる。GDP の予測値については、大和総研が作成した「日本経済中期予測（2021 年 1 月）」の値を使用した。

なお、2020 年及び 2021 年については、展示会の開催についてはイベントの開催制限などの影響を大きく受けているため、予測値は表示しない。

図表 2－28 GDP 予測から推計する全国の展示会の需要予測（推計）

年	GDP (名目,兆円)	開催件数 (全国)	対前年成長率
2020	533.6	—	—
2021	550.6	—	—
2022	565.3	773	5.15%
2023	576.3	802	3.66%
2024	584.0	821	2.47%
2025	592.2	842	2.57%
2026	600.9	865	2.66%
2027	611.0	891	3.01%
2028	621.2	917	2.95%
2029	631.7	944	2.95%
2030	642.5	972	2.95%

※回帰分析の結果である開催件数（全国）は、便宜上図表では四捨五入によって端数処理を行っているが、計算値としては端数を保持している。そのため、対前年成長率の数値は見た目上の開催件数によって算出される値とは異なる。

c 本県への適用

本県としての予測への適用は、全国の産業展示会を中心とした展示会の開催件数の年間成長率を算出し、それを本県での件数に掛ける方法で行う。

2020 年及び 2021 年については、同様に開催制限などの影響を大きく受けているため、予測値は表示していないが、対前年成長率から試算を行うために、バックデータでは計算を行っている。

図表 2－29 県内の展示会の市場成長（推計）

年	対前年 成長率	開催件数 (鹿児島)
2019	0.13%	148
2020	—	—
2021	—	—
2022	5.15%	150
2023	3.66%	155
2024	2.47%	159
2025	2.57%	163
2026	2.66%	168
2027	3.01%	173
2028	2.95%	178
2029	2.95%	183
2030	2.95%	188

展示会については、2030年時点には県内で約188件程度（2019年比で40件増加）の需要が見込まれると推計される。

ただし、本県における展示会については、本県の経済情勢の影響も受けるものであるため、本県の状況に応じて、需要は変化するものと考えられる。

また、展示会の開催については、「会場」に依存する部分も大きく、主催者は物理的な会場の有無・広さやコスト（事業としての採算性）を考え、展示会の開催を検討するため、新たな施設整備が行われた場合や逆に施設が利用できなくなるなどの事情が発生した場合については、影響を受ける場合もある。

(ウ) 経済規模類似県との比較による上振れ要素の予測

展示施設を設置している経済規模類似県に立地している施設（詳細調査初期抽出5施設）について、イベントカレンダーより1年間の展示会の開催件数を分析したところ、2019年の既存需要の平均値として89件が算出されたことから、そこに成長予測を掛け合わせ、2030年の需要量として113件を算出した。

一方、本県の公共施設における2019年の開催件数68件（ヒアリング結果より）に成長予測を掛け合わせ、2030年の需要量として87件を算出し、その差26件を本県に展示施設があった場合の需要の上振れとして整理した。

図表2-30 本県に展示施設があった場合の上振れ予測

区分	2019年 既存需要	2030年 需要予測
経済規模類似県の展示施設における展示会開催件数（①）	89件	113件
県内公共施設の展示会開催件数（②）	68件	87件
新たな施設による上積件数（①－②）		26件

(エ) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

需要予測については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、GDPの成長予測に含まれているため、個別の考慮はしていない。

また、UFI（国際見本市連盟）によると、多くの事業者が2022年前半には展示会が再開されると予測しており、特にローカルの展示会については9割以上が2022年前半での需要回復を見込んでいる。コンベンションよりも早い回復が見込まれるとともに、特に展示会は経済活動と密接に関係していることから、経済回復への期待も後押しとなり、再びのロックダウンなどの状況にならない限りは、比較的早く2019年レベルへの需要回復が実現するものと考えられる。

(オ) 需要予測合計

区分	全体	うち大規模展示会 ^(※1)
①県内の既存需要（2019 年）	148 件	8 件
②市場成長	40 件 増加	2 件 増加
③上振れ要素 ※経済規模類似県との比較により算出	26 件 増加	2 件 増加
④2030 年需要予測合計(①+②+③)	214 件	12 件

※1 西原商会アリーナの展示会件数が県全体に占める割合(5.4%)を参考に算出

展示会については、実物に触れたり、直接のコミュニケーションがとれたりという展示会の催事としての意義の特性上、オンラインではその意義を見出しづらいという声が多く、いずれの事業者においても、リアルでの展示会の再開は間違いなく進むと考えている。そのため、新型コロナウイルス感染症拡大を経ても、需要に大きな変化はなく、人の移動と経済活動の再開に伴い、従来通りの需要に戻ることが予測される。

(カ) 関係者へのヒアリング結果

- ・展示会については、現状、大きなものは西原商会アリーナ、小さなものはかごしま県民交流センターで実施していることが多い。基本的には施設の規模に合う企画を検討するため、大きな施設や使い勝手の良い施設ができれば、それに合わせた企画の検討もできる。（展示会企画企業）
- ・鹿児島県には、展示会を主催する側にとって使い勝手の良い施設はあまり多い状況ではない（展示会企画企業）
- ・展示会の開催件数自体は、新型コロナウイルス感染症拡大以前は、ほぼ横ばいで推移してきたが、利用できる会場の兼ね合いで増やせない部分もある。（開催施設）
- ・展示会の場合は、会場がなければ（予約で埋まっている場合も含めて）実施できないため、既存施設の稼働が高い場合、上積みは見込みづらい。一方で新たな施設ができた場合には、それを使って企画をしたい事業者は必ず出てくるので、施設にもよるが一定程度の需要の増加を見込むことはできる。（展示会企画企業）

ウ 「スポーツ・コンベンションセンター^(※)」の需要予測

本調査に関連する需要予測として、「鹿児島県新総合体育館需要予測調査業務報告書（令和3年3月 みずほ総合研究所株式会社）」がある。同需要予測結果によると、多目的利用のうちコンサート以外にあたる「その他イベント」（スポーツ以外の大会、学会、インセンティブツアー、集会・各種イベント、展示会）について、下記のとおり、年間10件～14件程度が見込まれている。

図表 2-33 スポーツ・コンベンションセンターの「その他イベント」の需要予測

予測の種類	予測の方法	利用日数
上位予測	・ 年間で14件のその他イベントが開催されると想定する。 ・ 類似施設における「その他イベント」の開催数平均14.0件～14.3件 ・ 民間事業者等ヒアリング結果より、月1回（年間12件）以上の開催の可能性を示唆する意見あり	28日
下位予測	・ 年間で10件のその他イベントが開催されると想定する。 ・ 民間事業者等ヒアリング結果より、閑散期（2月、8月）はイベント開催が難しいとの意見あり	20日

出所：鹿児島県新総合体育館需要予測調査業務報告書より作成

※令和4年2月4日に総合体育館基本構想委員会から県へ提出された「鹿児島県新総合体育館基本構想（案）」における新総合体育館のこと